

1. 事業計画の背景

本年度は公益法人改革法案にともなう、最後の年度であり、当協会も新法人への移行申請を行う。上期中に申請を行うものとして、組織体制を固める。

2. 協会事業の骨子と将来への展望

新法人への移行をスムーズに行うためにはまず、収入の安定化が重要である。前年度は、特定非営利活動法人日本 IT イノベーション協会の認定事業からの業務監査を 1 ID あたりの単価を決め受託してきたが、件数に月次の波があるため、さらなる収入安定化を図ることとする。具体的には月額、定額制の監査料を徴収することとして事業を安定化させる。また、日本 IT イノベーション協会が開始するクラウドソーシングに関する研究会の参加により、将来に向けて当協会が行うべき調査研究分野を明らかにする。さらに、SOHO WEEKS の実施など、着実に実行している事業は継続して行う。

3. 平成 25 年度の具体的な事業内容

上記 2. を踏まえ下記事業を実施する

- 1：特定非営利活動法人日本 IT イノベーション協会が実施する「SOHO ビジネススキル検定」および「SOHO-ID」「WEB-ID」の監査業務の継続実施を行う。
- 2：クラウドソーシング研究会への参加。調査研究分野の見込みが立てば、今年度から当協会主催の研究会を実施する。
- 3：普及事業として SOHO WEEKS の実施を行い、セミナーを開催する。

4. 運営体制

上記の事業を推進するために、以下のような措置を図っていく。

- (1) 評議員の改選
新法人において重要な役割を担う評議員の改選を行う。
- (2) 理事の改選
新法人において事業の執行を担う理事の改選を行う。
- (3) 事務局
事務局は、安定着実な運営を行う。

以上
財団法人日本ソーホー協会